

●
運輸部

船員労働安全衛生月間：
「健康・安全」
全ては日々の積み重ね



陸上労働者に比べて発生率の高い船員の災害や、疾病(特に近年割合が高くなっている生活習慣病)の防止について、船舶所有者及び船員の意識を高めようと、9月を船員労働安全衛生月間とし、“「健康・安全」全ては日々の積み重ね”をスローガンに各種の行事を展開しました。

まず、9月2日(金)に沖縄県水産会館において船員、船舶所有者、関係機関等多数の参加のもと船員災害防止大会が開かれ、心を新たにして、船員の災害の絶無と健康の維持を目指した日々の活動を推進していくこととする大会宣言がなされました。

この後、「生活習慣病をめぐって」の演題で沖縄産業保健推進センター産業保健相談員伊波恒雄氏による特別講演が行われました。

このほか、会場には、作業用救命衣、安全靴、救命浮環等、船員の保護具の展示場も開設され、年々機能が増している保護具に参加者らの関心が集まりました。

また、月間中は、訪船指導員が、県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落事故を防ぐための舷梯(岸壁と船舶を結ぶ梯子)の設置状況、飲用水の水質等、数十の項目についての点検指導を行いました。

●
開発建設部

沖縄のみなとを考える
市町村長懇談会
を開催



去る10月14日(金)那覇市内のホテルで、沖縄総合事務局・沖縄県主催の「沖縄のみなとを考える市町村長懇談会」が開催されました。

40余りの有人島からなる島嶼県である沖縄では、県民の生活や産業活動に必要な物資の殆どがみなとを通し運ばれるとともに、海上交通は島民や観光客の足となっているなど、みなとは県民の生活にとって切り離せないものとなっています。

当懇談会は、よりよいみなとづくりを進めるため、港湾所在市町村(10月1日現在31市町村)と、沖縄総合事務局、沖縄県が一堂に会し、取り組むべき課題等について意見交換を行うことを目的として平成13年度より開催されています。

懇談会には、国土交通省から中尾成邦大臣官房技術参事官が、内閣府沖縄振興局からは堀川洋振興第三担当参事官が出席され、中尾技術参事官からは「最近の港湾を取り巻く状況」と題して、みなとにおける物流、防災、観光、地域振興についての基調講演もいただきました。

また、港湾管理者である那覇港管理組合からは那覇港におけるコンテナターミナルプロジェクト、臨港道路、ウォーターフロントについての取り組みが、同じく石垣市からは石垣港における現在の旅客の利用状況、今後の見通し及び施設整備計画等が報告されました。さらに、各市町村長からはそれぞれのみなとの利用状況、今後の整備に関する要望や港湾管理のあり方、地域活性化のための活用方法等についての活発な意見が数多く出されました。

港湾整備のための予算獲得が今後厳しくなることが予想されるものの、当局及び県としましては、これら多くの有意義な意見等を今後の港湾行政に生かし相互のパートナーシップにより沖縄のよりよいみなとづくりを進めていきたいと考えています。

●
経済産業部

PFI/PPPセミナー
を開催



昨今、指定管理者制度の導入、PFI法改正の動き、市場化テストのモデル事業の開始など、官業の民間開放・活用の動きが活発になってきており、各地方公共団体においても、所管事業である廃棄物発電施設、リサイクル施設、消費者サービス施設といった各種公共施設等の建設、維持管理及び運営等の促進を図り、低廉かつ良質な公共サービスの提供を行うため、PFI事業を始めとした民間資金等の活用に関心が高まってきております。

また、PFI事業をより推進させるために、(社)日本経済団体連合会「PFI推進に関する第3次提言」等を取り入れた法改正が、平成17年8月15日付けでもって公布、施行されたことを受け、経済産業部では、その内容の周知及び理解を図ることを目的に、去る10月24日にPFI/PPP推進協議会との共催により「PFI/PPPセミナー」を開催し、12の自治体から43名、20の県内大手ゼネコン事業者等から38名が参加しました。

セミナーでは、(株)三井物産戦略研究所の美原室長から「PPP～官民連携の新たな仕組みと展開～(動向・現状・課題・活用)」と題した説明、また、(株)熊谷組の大島室長から「PFIの現状と課題」と題し、これまで公表された197件(平成16年度末)のPFI事業案件の詳細な分析と、協議会会員のPFI事業への応募や事業実施経験をもとに、特に民間の視点から、PFI事業の課題とその背景、解決の方法、要望事項等について述べられるとともに、PFI改正動向や指定管理者制度の導入状況について説明が行われ、質疑応答を含めた普及啓発が図られました。

●
農林水産部

八重山のお米再発見、
生産者・消費者交流会
を開催



去る10月6日、石垣市のJAおきなわ八重山支店において農林水産部(食糧課)は、JAおきなわとの共催で、「稲作を考える生産者・消費者交流会」(第2回 八重山のお米再発見)を開催しました。

昭和30年代前半には沖縄の基幹作物として年間3万トン余りの生産があったお米ですが、その後のサトウキビへの作付け転換もあり、現在では年間3千トン余と、県内年間消費量約7万トンの4%程度まで生産量が激減しています。他方、我が国では、近年の食生活の変化により、お米の消費量も漸減が続く中、脂質の摂りすぎによる肥満や高血圧症などのいわゆる生活習慣病が急増しており、お米はその予防になる「ごはん食」の中心として、その大切さを改めて国民に伝えていく事が重要となってきております。

このため、沖縄県における稲作やごはん食について、消費者の方にその重要性を再認識していただくことをねらいとして、県内一のお米どころ八重山において、生産者と消費者の交流会を開催したものです(第1回は、今年2月に本島名護市(羽地)で開催)。

当日は、八重山地区の生産者、消費者、流通業者、関係行政機関等、総勢40名余りが出席し、冒頭総合事務局から沖縄県の水稲作の現状(生産、流通、消費)及び「食事バランスガイド」について、またJAおきなわから「八重山の水稲作の概況」について基調報告があった後、意見交換を行いました。

消費者からは「八重山のお米を年間を通じて食べたいのですが」、「ブレンドするとお米はおいしくなるというのは本当ですか？」等の要望や質問が相次ぎました。

一方、生産者からは、台風の襲来等厳しい自然条件の下での稲作の苦労話の他、「地元の消費者の皆さんから、これからおいしい「島米」を作り続けてほしいとの激励をいただき、とても心強く感じている」等の発言があり、また米流通業者からは、八重山のお米が、出回りが日本一早い「超早場米」として高い市場価値があることや、複数の原料米をブレンドすることで食味を良くする取り組みが披露される等、活発な意見交換が行われました。

◎食糧課消費拡大係 866-0155

●
財務部

地域密着型金融の
推進など、金融業界
等と意見交換



去る9月30日、金融行政に対する理解を深めてもらうことを目的に、メルパルク沖縄において財務部主催による金融庁業務説明会が開催され、金融・保険業界などから約90名の方々が参加されました。

講師に金融庁総務企画局の振角審議官を迎え、「金融行政と地域金融を巡る動向」について講演を行いました。

講演では、金融機関の現状について説明があり、金融サービス立国の実現に向けた金融改革プログラムの具体的取組み事例として、投資サービス法(仮称)の制定や個人情報管理、偽造キャッシュカードに関する話題に触れ、利用者・市場・行政それぞれの視点から、グローバル化・IT化・高齢化に適応した今後の金融システムのあり方について説明がありました。さらに、信頼される金融行政の確立のため、透明性の確保や電子化による効率化の推進が必要との説明がありました。

「地域密着型金融の推進に関するアクションプログラム」については、これまでの取組に一定の評価を示しながらも、より一層地域経済へ貢献していく必要があり、地域の特性を踏まえた「選択と集中」の基本的考え方のもとに事業再生・中小企業金融の円滑化や経営力の強化、利用者の利便性向上が今後の課題であるとの説明がありました。

また説明会後に地元金融機関トップとの意見交換会も開かれ、「盗難キャッシュカード問題」、前日国会に提出された「銀行法改正案(銀行代理店制度)」などが話題になりました。

●
総務部

電子入札講習会に
沖縄各地から
数多くの事業者が参加



総務部会計課主催による「電子入札講習会」を、去る10月5日(水)～7日(金)に那覇市内の沖縄水産会館において、沖縄地区の建設業者を対象に開催しました。本島中北部を始め離島からの出席もあり、電子入札に対する期待・関心の高さが伺えます。

電子入札については「行政情報化推進基本計画」(平成6年12月25日閣議決定。平成9年12月20日改定)に基づき、平成12年12月1日に「行政改革大綱」が閣議決定されたことに伴い、コンピュータやネットワークなどの情報通信技術(IT技術)を行政のあらゆる分野に活用することにより国民、企業の事務等に係る負担軽減や利便性の向上、行政事務の簡素・合理化などを図り、効率的・効果的な行政を目指して導入を行うものです。

今回の講習会は、総務部会計課が発注する(支出負担行為担当官総務部長に係る)「工事・業務」の電子入札について、電子入札制度の趣旨及び技術の習得を目的に実施しました。講師は電子入札システムを開発した財団法人日本建設情報総合センターに依頼し、3日間で計5回の講習会を開催、約200名の業者が受講しました。受講者からは良く理解できた、役に立つので次回も是非開催してほしい旨の発言もあり、アンケート調査の結果からも総務部会計課(支出負担行為担当官総務部長に係る)発注案件について、61.4%の業者が電子で参加したいとの回答がありました。